

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 30 日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号
みなとみらいグランドセントラルタワー
氏名 横浜冷凍株式会社
代表取締役社長 岩淵 文雄

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	横浜冷凍株式会社 代表取締役社長 岩淵 文雄				
事業者の主たる 事業所の所在地	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階				
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業			
	中分類	47 倉庫業			
該当する 事業者の要件	☒	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	☐	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	☐	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	☐	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,425	k l	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

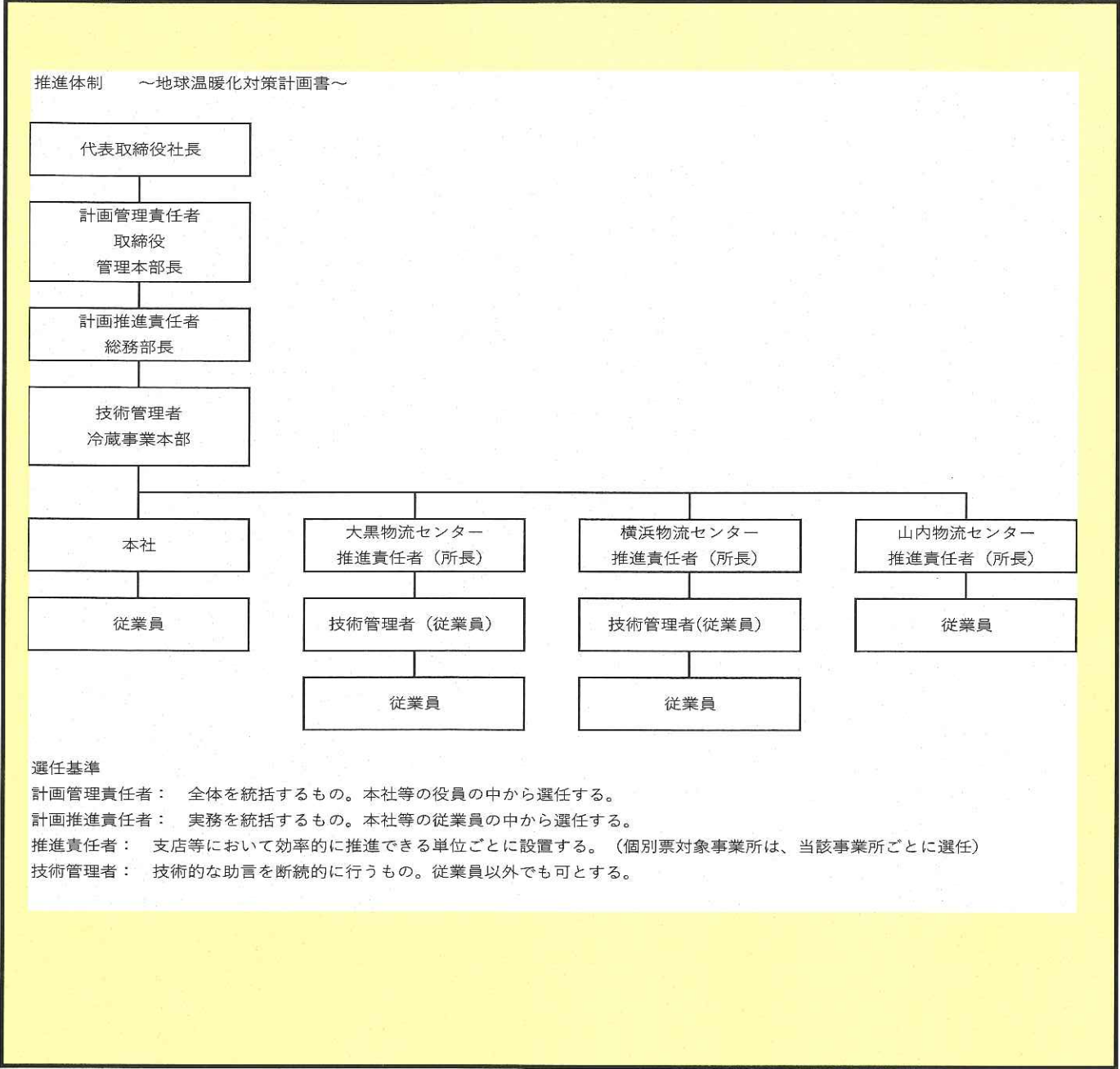
〔基本方針〕

- ①環境保全に関連する法令、条例、協定等を遵守します。
- ②基本方針に沿った行動計画を作成、推進、改善することにより、環境管理体制の維持に努めます。
- ③環境教育・社内広報を通じて、社員一人一人の環境保全に対する理解と意識の向上に努めます。
- ④施設・設備の定期的な保守点検を実施し、性能の維持に努めます。
- ⑤省エネ機器・車輛を計画的に導入し、消費資源の節約を目指します。
- ⑥廃棄物の適正処理とリサイクルを推進します。

〔主要なエネルギー使用設備の更新等の検討〕

- ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備
R22冷媒を使用した冷凍施設。
- ②上記①の設備を選択した理由
冷蔵倉庫の主エネルギー使用機器である冷凍施設の自然冷媒化を実施する事でエネルギーの効率化を図る。
- ③設備更新スケジュール
平成28年度1事業所実施済。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	http://www.yokorei.co.jp/sustainability/environment/index.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	6,037	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	5,932	t-CO ₂			目標原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,856	t-CO ₂	削減率	3.0 %		削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	〇弊社では、全社のエネルギー使用量の約98%を冷蔵倉庫が占めている。そこで全国の冷蔵倉庫（39箇所）を対象に平成19年10月よりグリーン経営の導入の検討を開始し、平成22年8月には全冷蔵倉庫で認証を取得しました。神奈川県内の5つの冷蔵倉庫は、平成20年11月に認証を取得し、現在まで認証を継続しています。グリーン経営の取り組みとしてエネルギー使用量原単位1%削減という目標を設定し対策に取り組んでおり、CO ₂ 排出量の削減と共に平成28年から30年度も継続します。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	6,002	t-CO ₂	削減率	0.6 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	5,822	t-CO ₂	削減率	1.9 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	第一年度はCO2排出量0.6%の削減となりました。要因として横浜市内の各事業所の貨物取扱量が基準年度と比較して重量比で約8%減少したことにより主な使用エネルギーである電気の使用量が0.6%の削減となり、比例した形でCO2排出量が減少しました。貨物取扱量の変化に対し電気使用量の変化が少ない理由として子安物流センターが年明け以降に貨物の搬入を停止したことと他の3事業所で子安物流センターの貨物受け入れを含め、入出庫量が平均約0.3%増加、基準年度に対し冷凍機にかかる負荷が大きく変化していない事が上げられます。							
第二年度 (2017年度)	排出量	4,739	t-CO ₂	削減率	21.5 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	4,438	t-CO ₂	削減率	25.2 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	第二年度は基準年度に対しCO2排出量21.5%の削減となりました。主な要因として子安物流センター及び子安物流センター事務棟を平成29年3月末で建物老朽化により閉鎖したことにより主たる使用エネルギーである電気使用量が大きく減少した事があります。又市内の冷蔵倉庫3事業所及び本社についても基準年度に対し電気使用量が平均2.7%削減されておりCO2排出量削減の要因となっています。							
第三年度 (2018年度)	排出量	4,886	t-CO ₂	削減率	19.1 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
	調整後	4,461	t-CO ₂	削減率	24.8 %		削減率	%
目標等の達成状況及び説明	第三年度は基準年度に対しCO2排出量19.1%の削減となりました。主な要因としては昨年同様に子安物流センター及び子安物流センター事務棟を2017年3月末で閉鎖、主たる使用エネルギーである電気使用量が大きく減少した事があります。市内の冷蔵倉庫3事業所については第二年度に対し電気使用量が大幅0.6% 横浜7.1% 山内3% 増加となっていますので前年と比べた場合CO2削減量が4739t-CO2から4886t-CO2となり削減率が1.4%増加してしまいました。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	計画期間内において子安物流センター及び子安物流センター事務所棟の閉鎖があり全体としてエネルギー使用量減少となっています。このためCO2の目標排出量も計画期間中目標の3%から19.1%と大きく削減されました。個別の事業所で見た場合、年度により誤差はありますが基準年度に対して100%前後のエネルギー使用量で推移しています。H19年のグリーン経営計画認証以後、各事業所において効率的な作業や設備の運用に取り組んで来ている事から作業量に応じたエネルギー使用量の増減に対し年間1%削減するだけの余剰なエネルギー使用量の無い事が要因としてあります。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (年度)	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /
目標年度 (年度)	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方								
事業者全体としての 目標等								
第 一 年 度 (年度)	排 出 量		t-CO ₂	削減率	%	排 出 原 単 位		t-CO ₂ /
	調 整 後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第 二 年 度 (年度)	排 出 量		t-CO ₂	削減率	%	排 出 原 単 位		t-CO ₂ /
	調 整 後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第 三 年 度 (年度)	排 出 量		t-CO ₂	削減率	%	排 出 原 単 位		t-CO ₂ /
	調 整 後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
計画期間全体の排 出状況に関する説 明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満	3	4,934	3	4,905	2	3,673	2	3,808
500k l 未満	3	1,103	3	1,097	4	1,066	4	1,078
合計	6	6,037	6	6,002	6	4,739	6	4,886

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1 推進体制の整備	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			実施済	6/6	—	年度		
	2 主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			実施済	6/6	—	年度		
	3 機器管理台帳の整備	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			実施済	6/6	—	年度		
	4 照明設備の運用管理	事業者全体（市内分）	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			実施済	6/6	—	年度		
	5 エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	6 各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	7 外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	8 フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度		実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度		
	9 ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	10 変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施中	実施中	2/3	—	2017年度	平成28年度停電無し	実施中	2/3	—	2018年度	平成29年度停電無し	停電時機器調度下米	実施中	2/3	—	2019年度		整備中
	11 室内温度の適正管理	事業者	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			実施済	6/6	—	年度		
	12 地下駐車場の換気管理	事業者	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	13 照明設備の高効率化	事業者	実施中	実施中	1/5	—	2018年度	千原化し随時実施	実施中	1/5	—	2018年度	千原化し随時実施	一部の照明をLED化実施	実施中	3/5	—	2019年度	千原化し随時実施	一部の照明をLED化実施
	14 事務所機器の待機電力管理	事業者	実施中	実施中	1/6	—	2018年度	省電力標準作成済、昨年資料提出	実施中	1/6	—	2016年度		省電力標準作成済、一部OA機器にて実施中	実施中	3/6	—	2019年度	省電力標準作成済、一部OA機器にて実施中	
	15 機器性能管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	16 冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	17 燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	18 排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	19 蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	20 工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	21 コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	
	22 コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備無し	非該当	/	—	年度	該当設備無し		非該当	/	—	年度	該当設備無し	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度					
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度（実施中、未実施の場合）	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23 推進体制の整備	事業者全体（市内分）		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	24 自動車の適正な使用管理	事業者全体（市内分）		—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度		
	25 エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体（市内分）		—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度		
	26 エコドライブ推進体制の整備	事業者全体（市内分）		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	27 自動車の適正な維持管理	事業者全体（市内分）		/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量				事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)				CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)	
		#VALUE! %				4,886									
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	事業活動による環境改善と継続的な環境保全活動を目的として平成19年10月よりグリーン経営計画導入を検討、平成20年11月には横浜市内のすべての事業所で認証を受けて現在まで継続。	山内物流センター 子安物流センター 横浜物流センター 大黒物流センター	2008	ISO9001の認証を取得、認証基準に沿った事業活動を実施。					CO2排出量削減1%/年を目標に事業活動を継続。月毎のエネルギー使用量の把握、業務効率化、設備の保全、廃棄物の削減に取り組む。						千円
2	事務所改修工事に伴い照明機器をLED照明に更新。	山内物流センター	2013	FLR40型蛍光灯をメインに使用。					事務所改修工事に伴い事務室等の照明をLED照明に更新、又事務所機能を1F受付に集約する事により他の事務室の点灯時間減少とエネルギー使用量の削減。						千円
3	外壁改修工事に伴い遮光塗料を採用。	大黒物流センター	2013	外壁部分の劣化により部分修繕を実施。					外壁補修工事にあたり仕上げる塗料に遮光塗料を選定。修繕が無くなると共に外壁部分の温度上昇を抑える。						千円
4	1F低温室改修工事に伴いFHF照明をLED照明に更新（92台）	大黒物流センター	2014	顧客貨物取扱時の品質管理上1F低温室の更なる低温化を検討。					改修工事（防熱打ち増し・インバーター冷却機械増強）に伴いFHF蛍光灯からより省電力のLED照明に更新（92台）CO2排出量削減を図る。						千円
5	子安物流センター及び事務所棟、老朽化により閉鎖。	子安物流センター 及び子安物流センター事務所棟	2017	2017年6月より解体工事実施、年度内に完了。					2019年度自然冷媒を採用した省エネ型の冷蔵倉庫及び研修棟の新築工事を計画実施中						千円 (A3)

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	太陽光発電設備	2006年度	定格出力100kw	横浜物流センター設置。計画年間発電量104千kwh
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	再エネの利用	2018年度	横浜物流センターにて自家消費（92373.4kwh）	15t-CO2	横浜物流センター太陽光発電設備
2	電気の利用	2018年度	横浜市内から排出される排出量の一部	410t-CO2	東京電力エネルギーパートナー(株)
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	新設事業所においては太陽光発電システム、LED照明機器等の小電力機器の導入を推進、設備改修時等においてもLED照明機器を使用している。又冷蔵倉庫の外壁・屋上部分の改修では遮光塗料の選定等、凍機運転負荷の削減に努めている。横浜市内ではH25年5月大黒物流センター 外壁改修工事（遮光塗料塗装）等実施。
計画期間内に実施する対策	①改修工事等での設備更新時に省エネルギー機器の導入を進める。
第一年度実績	名古屋物流センターにおいてフロン冷凍設備を最新のNH3/CO2冷凍機に入替、フロン冷媒の削減。建物・防熱・機械設備の老朽化が進んでいることから子安物流センターを3月末をもって閉鎖。
第二年度実績	グリーン経営計画の認証継続により廃棄物の適正な処理及びリサイクルの推進、社員に対する環境教育（法令・対策）などを継続して実施。又各設備・機器の適切な整備により効率的な運用する事によりエネルギーとともに冷却水使用量の抑制にもつながりました。
第三年度実績	新設事業所である名港物流センター（2018年11月竣工）において自然冷媒を採用した高効率冷凍機を採用。太陽発電設備（351kw）設置及び全館LED照明を採用しています。その他、既存設備の保守点検を継続して実施するとともに改修工事においてLED照明採用による省電力などに努めています。

14 実施状況等に対する自己評価

計画期間中、横浜市内では老朽化が進んでいた子安物流センターを閉鎖したことによりCO2排出量は大きく削減されています。既存事業所では継続して保守管理に取り組むとともに改修に伴う機器設置、交換時は省電力機器の採用を進めています。倉庫を冷やす為の主冷凍機については計画期間中の更新はありませんでした。このことから事業所ごとのエネルギー使用量で見た場合に削減可能なエネルギー量が少なく基準年度に対して業務の煩雑によるエネルギー使用量の増減の影響の範囲で推移する結果となりました。

地球温暖化対策実施状況報告書

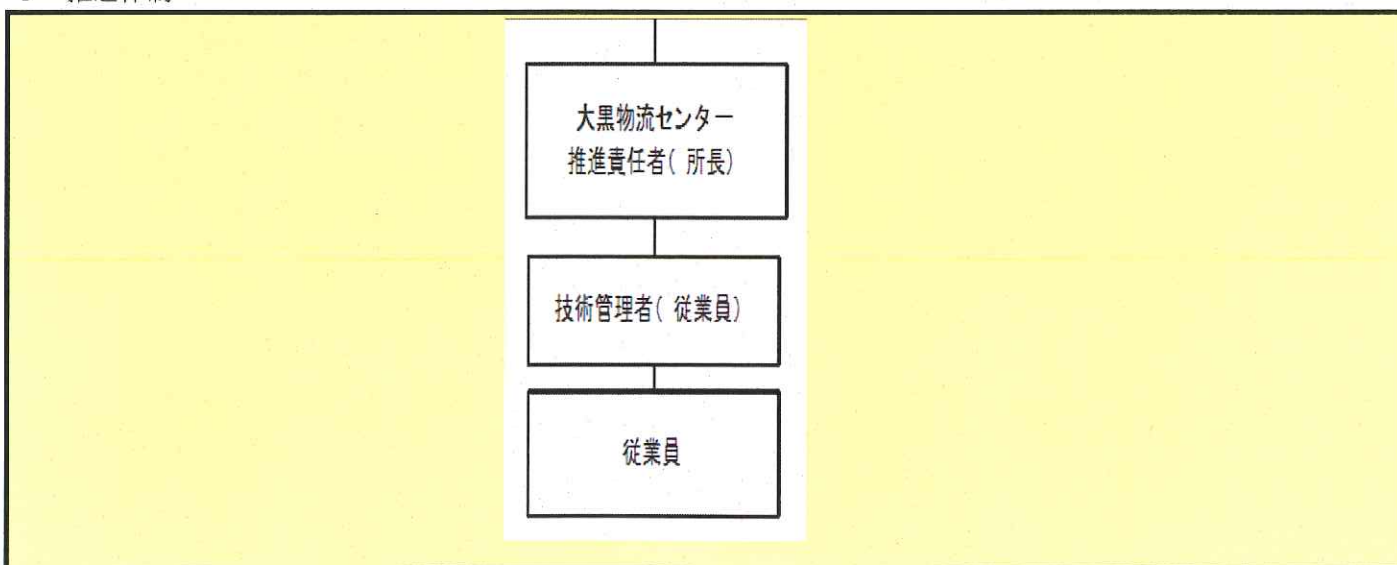
1 事業所等の概要

事業所等の名称	大黒物流センター					
事業所等の所在地	神奈川県横浜市鶴見区大黒ふ頭15-1					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	25,584	m ²	原油換算エネルギー使用量	946	k l
	事業所等の区分	倉庫		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用	
	事業所においてエネルギー使用状況表を毎月作成し、エネルギーの使用状況について管理している。					

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

- ①環境保全に関連する法令、条例、協定等を遵守します。
- ②基本方針に沿った行動計画を作成、推進、改善することにより、環境管理体制の維持に努めます。
- ③環境教育・社内広報を通じて、社員一人一人の環境保全に対する理解と意識の向上に努めます。
- ④施設・設備の定期的な保守点検を実施し、性能の維持に努めます。
- ⑤省エネ機器・車輛を計画的に導入し、消費資源の節約を目指します。
- ⑥廃棄物の適正処理とリサイクルを推進します。

3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (2015年度)	基準排出量	1,878	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	1,822	t-CO ₂	削減率	3.0 %	目標原単位	t-CO ₂ /	
							削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	○弊社では、全社のエネルギー使用量の約98%を冷蔵倉庫が占めている。そこで全国の冷蔵倉庫（39箇所）を対象に平成19年10月よりグリーン経営の導入の検討を開始し、平成22年8月には全冷蔵倉庫で認証を取得しました。神奈川県内の5つの冷蔵倉庫は平成20年11月に認証を取得し、現在まで認証を継続しています。グリーン経営の取り組みとしてエネルギー使用量原単位1%削減という目標を設定し対策に取り組んでおり、CO₂排出量の削減と共に平成28年から30年度も継続します。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	1,951	t-CO ₂	削減率	▲ 3.9 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	第一年度はCO₂排出量3.9%の増加となりました。CO₂排出量増加の要因として①基準年度と比べて貨物取扱量は約5%減少していますが在庫に比べて入出庫量の減少は約3%と冷凍機にかかる負荷が減少しなかった事。②11月より一部の部屋の庫内改修工事に伴い貨物を他の部屋に集約し業務が煩雑になった事で冬季に冷凍機の稼働が減らせなかった事の2点が大きな要因となりエネルギー使用量増加の大きな要因となりました。							
第二年度 (2017年度)	排出量	1,892	t-CO ₂	削減率	▲ 0.8 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	第二年度は基準年度に対しCO₂排出量0.8%増加となりました。貨物取扱量は第一年度とほぼ同じ数量で推移していますが第一年度中の工事などでの煩雑が平年並みに収まった事から冷凍機運転時間が縮小されたため電気使用量が前年比約3%削減となり基準年度に対しても0.4%増加に収まった事から削減率0.8%増加にとどまりました。							
第三年度 (2018年度)	排出量	1,891	t-CO ₂	削減率	▲ 0.7 %	排出原単位	t-CO ₂ /	
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	第三年度は基準年度に対しCO₂排出量0.7%の増加となりました。貨物取扱量は基準年度との対比で約96%と減少していますが保管中の貨物の減少の割合が95%と大きく入庫・出庫量の減少割合が少ないことから冷凍機運転時間の減少につながらなかったことが要因として挙げられます。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	計画期間中、設備や機械の維持管理と設備更新時の省エネ機器導入などに努めてまいりました。設備更新については不良照明をLED照明に交換するなどしていますが全体のエネルギー使用量に対し実施数が少ないこと、作業効率改善の為に一部庫内に移動ラックを設置したことにより電気の負荷容量約が約40KVA増加していることからエネルギーの使用効率は向上していますが事業所全体のエネルギー使用量としては基準年度とほぼ同等となり結果としてCO₂排出量削減率0.7%増加となっております。							

地球温暖化対策実施状況報告書

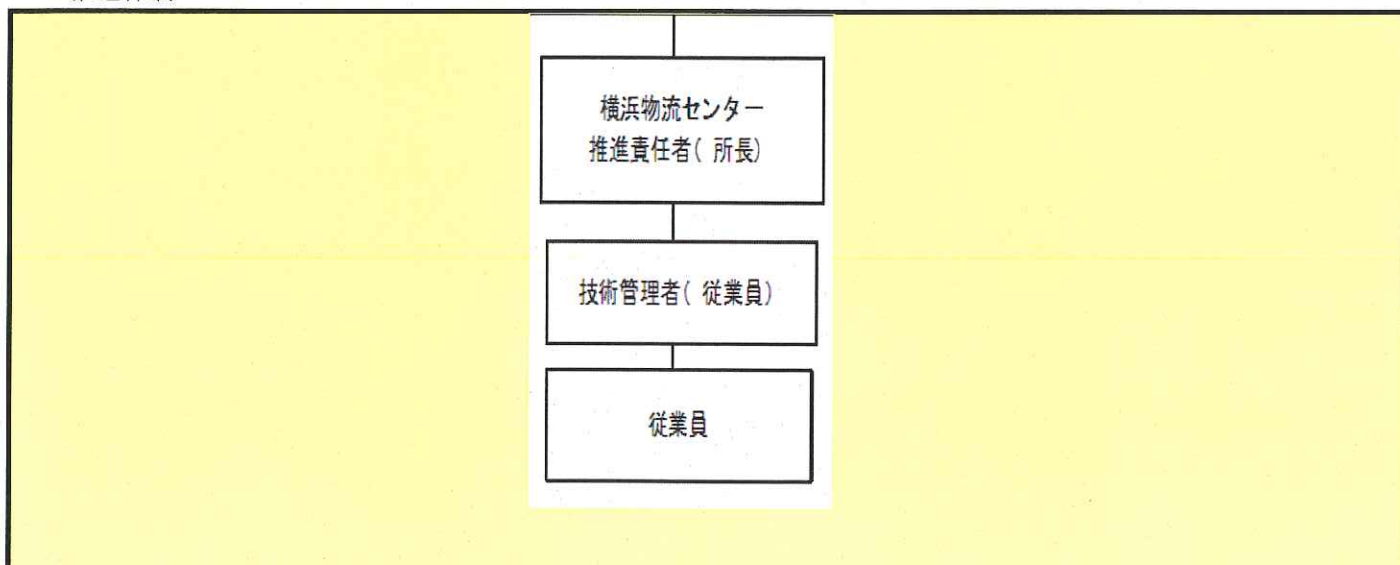
1 事業所等の概要

事業所等の名称	横浜物流センター					
事業所等の所在地	神奈川県鶴見区大黒町5-35					
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	20,720	m ²	原油換算エネルギー使用量	938	kl
	事業所等の区分	倉庫		所有形態	所有（オーナー）	
	エネルギー管理権原	全て有り		使用形態	全て使用	
	事業所においてエネルギー使用状況表を毎月作成し、エネルギーの使用状況について管理している。					

2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

- ①環境保全に関連する法令、条例、協定等を遵守します。
- ②基本方針に沿った行動計画を作成、推進、改善することにより、環境管理体制の維持に努めます。
- ③環境教育・社内広報を通じて、社員一人一人の環境保全に対する理解と意識の向上に努めます。
- ④施設・設備の定期的な保守点検を実施し、性能の維持に努めます。
- ⑤省エネ機器・車輛を計画的に導入し、消費資源の節約を目指します。
- ⑥廃棄物の適正処理とリサイクルを推進します。

3 推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (2015年度)	基準排出量	1,897	t-CO ₂			基準原単位	t-CO ₂ /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	1,840	t-CO ₂	削減率	3.0	%	目標原単位	t-CO ₂ /
							削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	○弊社では、全社のエネルギー使用量の約98%を冷蔵倉庫が占めている。そこで全国の冷蔵倉庫（39箇所）を対象に平成19年10月よりグリーン経営の導入の検討を開始し、平成22年8月には全冷蔵倉庫で認証を取得しました。神奈川県内の5つの冷蔵倉庫は平成20年11月に認証を取得し、現在まで認証を継続しています。グリーン経営の取り組みとしてエネルギー使用量原単位1%削減という目標を設定し対策に取り組んでおり、CO₂排出量の削減と共に平成28年から30年度も継続します。							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	1,809	t-CO ₂	削減率	4.6	%	排出原単位	t-CO ₂ /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	第一年度はCO₂排出量4.6%削減となりました。減少した主な理由としまして高回転貨物の増加に伴い運転時間が一部の期間に集中していた為取扱いトン数98.5%に対して電気使用量95.4%まで抑える事が出来た、また定期開放点検にて冷凍機性能を維持が出来て冷凍機の運転時間減少に寄与出来た為と思われます。 基準年度比 電気使用量95.4% 在庫89.1% 入庫112.5% 出庫113.6% 計98.5%							
第二年度 (2017年度)	排出量	1,781	t-CO ₂	削減率	6.1	%	排出原単位	t-CO ₂ /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	第二年度は基準年度に対しCO₂排出量6.1%の削減となっています。主な要因として貨物取扱量は前年対比約2.3%増加、基準年度に対しても約1%と若干増加していますが前年比で在庫9.5%増加、入庫6.5%減少、出庫、5.4%減少と高在庫で推移し冷凍機の負荷となる入庫出庫量が減少している事から主に冷凍機運転に使用している電気使用量が基準年度に対し約6%減少と削減出来た事が上げられます。							
第三年度 (2018年度)	排出量	1,905	t-CO ₂	削減率	▲0.4	%	排出原単位	t-CO ₂ /
							削減率	%
目標等の達成状況及び説明	第三年度は基準年度に対しCO₂排出量0.4%増加となっています。主な要因として貨物取扱量自体は基準年度に対し101%、前年度対比でも100.1%と微増にとどまっていますが内訳を見た場合在庫がそれぞれ約90%と減少に対し入庫量が基準年度、前年度に対し120%・113.8%、出庫量が115%・107.4%と大幅に増加しておりそれに伴って冷却負荷が増えたことから冷凍機運転に使用する電気使用量が基準年度に対し100.6%となったことが要因となっています。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	計画期間内において各設備・機器の保守管理や整備に努めるとともに効率的な作業を行ってきています。横浜物流センターについては平成19年竣工であり元々高効率照明等を採用していること、設備更新時期に達していないことからエネルギー使用量の削減できる部分も少なく、事業所の作業量にCO₂排出量がほぼ比例する結果となりました。							